

障害者雇用を検討している、
障害者対象の特定求職者雇用開発助成金を受給している中小企業のみなさまへ

障害者の雇用継続を支援します！

東京都中小企業障害者雇用支援助成金

助成金の概要

～東京都では中小企業での障害者雇用拡大のため
標記助成制度を実施しています。～

令和4年度から
大きく変わります！
助成金額増額 ※令和4年4月分～
重度障害者等 月額5万円 → 5万5千円
重度障害者等以外 月額3万円 → 3万3千円

1. 助成要件

- 障害者を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コースまたは発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）（以下、「特開金」）の支給を受けている事業主であること。
- 特開金が満了となった後も、引き続き当該障害者の雇用を継続すること。
- 特開金の支給決定通知書の企業規模欄に「中小企業」と記載されている中小企業であること（ただし特例子会社を除く）。
- 当該障害者が東京都内の事業所に勤務していること。
- 相談員の巡回訪問・相談を受けること。
- 当該障害者が就労継続支援A型事業所の利用者でないこと。
- 過去5年間に労働関係法令、障害者虐待防止法、その他重大な法令違反等がないこと。

2. 助成内容

助成対象期間は**最長3年間**です。6か月毎にまとめて支給します。

☆重度障害者等（精神、重度身体、重度知的、雇用日現在で45歳以上の身体、雇用日現在で45歳以上の知的）

→ 一人当たり**月額5万5千円（3年総額最大198万円）**

ただし、令和4年3月31日までの期間は一人当たり月額5万円です。

☆重度障害者等以外 ※重度障害者等であっても、短時間労働者の場合はこちらに該当します。

→ 一人当たり**月額3万3千円（3年総額最大118万8千円）**

ただし、令和4年3月31日までの期間は一人当たり月額3万円です。

3. 手続

- 提出書類 「継続雇用計画書」及び**特開金「第1期支給決定通知書」の写し**
（第1期の支給を受けていない場合は、支給を受けた最初の期の「支給決定通知書」の写し）
 - 提出期間 特開金第1期支給決定時～特開金満了後4か月
 - 提出方法 下記担当まで**郵送**でご提出ください。
- ※「継続雇用計画書」の提出がない場合は、本助成金の対象となりません。

【申請受付・問合せ】 東京都産業労働局 雇用就業部 就業推進課 障害者雇用促進担当

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎 21 階北側

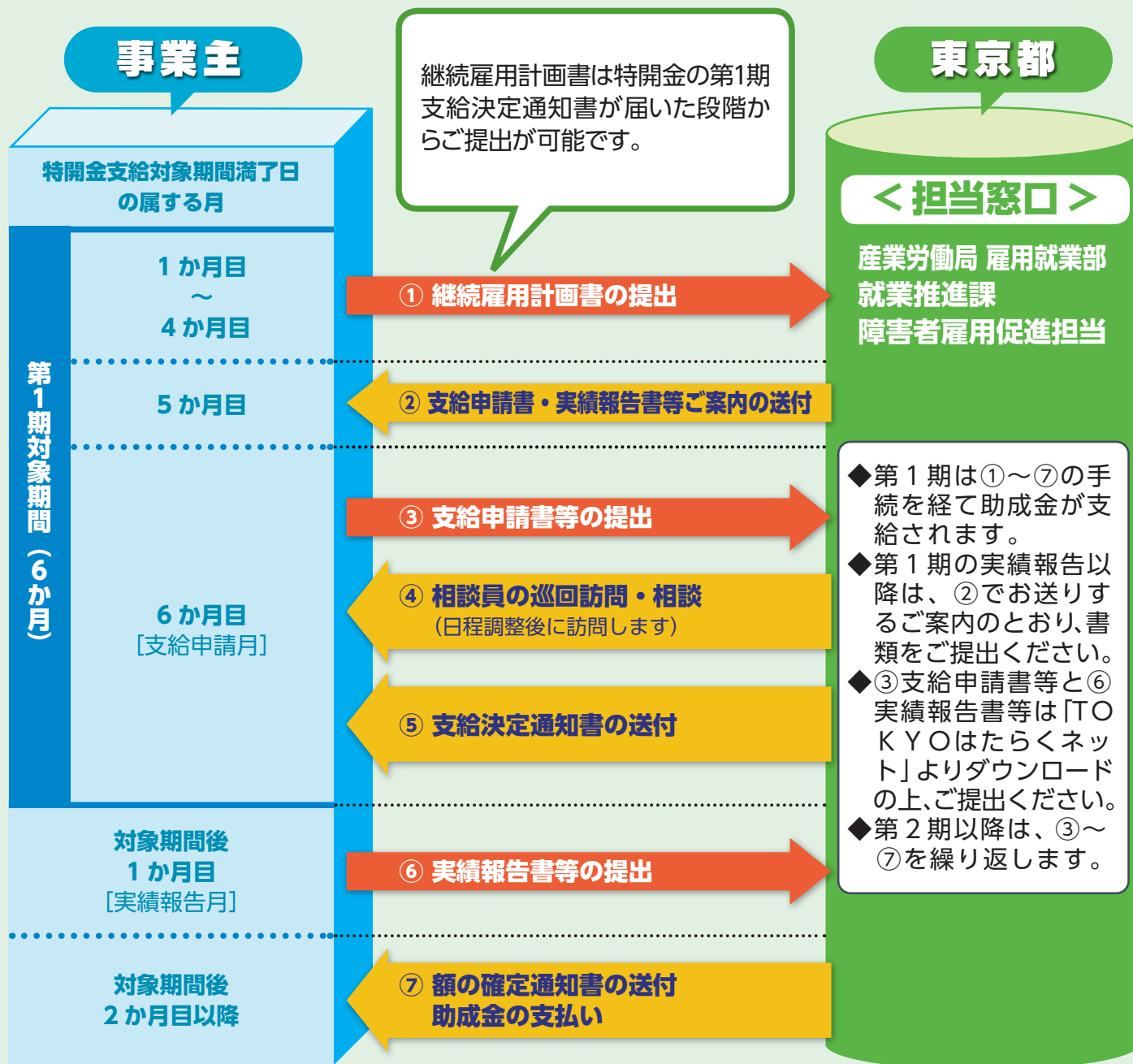
電話：03-5321-1111 内線：37-733、734、716

★詳細は、**TOKYOはたらくネット**をご覧ください。

https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/chushou_shien/
（本助成金の「支給要綱」及び「各様式」等をダウンロードできます。）

 東京都

「東京都中小企業障害者雇用支援助成金」の手続の流れ



- ◆助成対象期間は、支給対象者ごとに、特開金の支給対象期間満了日の属する月の翌月から、最長36か月（6か月×6期）です。
- ◆相談員による巡回訪問・相談は、原則として支給申請月に実施します。
- ◆③支給申請書等・⑥実績報告書等の提出後、東京都で審査を行い、審査結果は書面で通知します。
支給要件を満たさないと判断した場合は、不支給となります。
- ◆助成対象期間終了後2年間、6か月毎に実施する雇用状況に関する調査（計4回）にご協力いただきますので、あらかじめご了承ください。

～詳細につきましては、担当までお問い合わせください。～

東京都知事 殿

企業等の所在地
企業等の名称
代表者役職・氏名 (印)

東京都中小企業障害者雇用支援助成金
継 続 雇 用 計 画 書

東京都中小企業障害者雇用支援助成金支給要綱第 7 条の規定に基づき、当該支給対象者となる障害者の継続雇用の計画について、以下のとおり提出します。

記

1 支給対象者の継続雇用計画（作成日現在で記入。支給対象者が複数の場合は複写して作成すること）

フリガナ		雇用年月日	年 月 日
氏名		特定求職者雇用開発助成金等 助成金支給番号	
障害区分及び程度 (該当するものに○)	身体 ・ 知的 ・ 精神 ・ 発達 ・ 難病 一般 ・ 短時間 重度 ・ 45 歳以上 ※「45 歳以上」は雇用日現在		
特定求職者雇用開発助成金等 受給対象期間 (最終期は第 4 期または第 6 期 該当するものに○)	第 1 期の初日 年 月 日から 第 4 / 6 期の末日 年 月 日まで		
上記受給満了日以降の継続雇用計画 (該当するものに○)	継続雇用 年 月 日から		
	雇用形態 ・ 正規（一般）雇用 ・ 短時間雇用（週 時間労働） ・ 期間の定めなし ・ 期間の定めあり (年 月 日まで) (期間の定めありの場合) 雇用期間の更新 ・ あり ・ なし		

2 支給対象者雇用事業所及び担当者連絡先

支給 対象者	事業所名			
	就業場所			
担当者	所属		氏名	
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			
	書類送付先	〒		

※継続雇用計画書は特開金「第 1 期支給決定通知書」の写しと一緒に提出してください
(第1期の支給を受けていない場合は、支給を受けた最初の期の「支給決定通知書」の写し)
～継続雇用計画書の内容に変更がございましたら、担当までご連絡ください～

継続雇用計画書の記入例

様式第1号（第7条関係）

令和4年6月1日

東京都知事 殿

印鑑証明書と同じ表記で
正確にご記入ください。

（所在地の記入例）

印鑑証明書の記載が

「東京都新宿区西新宿二丁目8番1号」

である場合

×：東京都新宿区西新宿2-8-1

○：東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 東京 一郎

(印)

東京都中小企業障害者雇用支援助成金

継続雇用計画書

印鑑証明書と同じ代表者印を押印し
てください（社判、代表者名のシャ
チハタ・三文判印は使用不可です）。

東京都中小企業障害者雇用支援助成金支給要綱第7条の規定に基づき、当該支給対象者となる障害者の
継続雇用の計画について、以下のとおり提出します。

記

特開金の【支給決定通知書】に記載されて
いる「雇用年月日」及び「助成金支給番号」
を転記してください。

1 支給対象者の継続雇用計画（作成日現在で記入。支給対象者が複数の場合は複写して作成すること）

フリガナ	トウキョウ サブロー	雇用年月日	令和元年5月1日
氏名	東京 三郎	特定求職者雇用開発助成金等 助成金支給番号	0002-0000000-0
障害区分及び程度 (該当するものに○)	身体・ <u>知的</u> ・精神・発達・難病 <u>一般</u> ・短時間 <u>重度</u> ・45歳以上 ※「45歳以上」は雇用日現在		
特定求職者雇用開発助成金等 受給対象期間 (最終期は第4期または第6期 該当するものに○)	第1期の初日 令和元年5月16日から 第4(6)期の末日 令和4年5月15日まで		
国（東京労働局）から送付される特開金の 【支給申請のお知らせ】または【支給決定通知書】 に記載された「支給対象期間」の第1期の初日と最終 期の末日を転記してください。	継続雇用 令和4年5月16日から		
上記受給満了日以降の継続雇用計画 (該当するものに○)	雇用形態 ・ <u>正規（一般）雇用</u> ・短時間雇用（週 時間労働） ・期間の定めなし ・ <u>期間の定めあり</u> (令和4年9月30日まで) (期間の定めありの場合) 雇用期間の更新 ・ <u>あり</u> ・なし		

特開金の最終期
の末日の次の日
を記入してくだ
さい。

2 支給対象者雇用事業所及び担当者連絡先

支給 対象者	事業所名	株式会社〇〇〇〇 △△工場		
	就業場所	東京都大田区□□ 1-2-3		
担当者	所属	総務部人事課	氏名	東京 次郎
	電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	Jiro-Tokyo@tokyo.jp		
	書類送付先	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1		

「短時間雇用」とは、1週間の所定労働時間が
20時間以上30時間未満の場合をいいます。

※継続雇用計画書は特開金「第1期支給決定通知書」の写しと一緒に提出してください
(第1期の支給を受けていない場合は、支給を受けた最初の期の「支給決定通知書」の写し)

～継続雇用計画書の内容に変更がございましたら、担当までご連絡ください～